

リスク分担表

大項目	中項目	実施設計以降にリスクが発生する可能性のある要因	リスク分担		備考
		基本項目	受注者	発注者	
技術特性	①工法等	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料の品質のばらつき等	○		
	②その他	施工方法に関する技術提案等	○		
敷地条件	①湧水・地下水	湧水の発生、掘削作業等に対する地下水位の影響等	○		
	②支持地盤	基本設計時の想定地盤と実施設計時の地番調査結果との大幅な相違	○		
	③作業用道路・ヤード	工事用道路・作業スペース等の制約	○		
	④その他	自然環境への配慮等	○		
社会条件	①地中障害物	地下埋設物等の地中内の作業障害物の撤去、移設	○		事前に想定できないものは除く
	②近接施工	工事の影響に配慮すべき道路・架空線・既設建築物等の近接物	○		
	③騒音・振動	周辺住民や施設に対する騒音・振動等の配慮	○		
	④水質汚濁	周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮	○		
	⑤工事用道路・ヤード	生活道路を利用する資機材搬入等の工事用道路の制約、補修、用地外での別途作業ヤードの確保	○		
	⑥現道作業	現道上での交通規制を伴う作業	○		
	⑦搬出入経路の制約	関係行政機関等との協議による工事車両の搬出入経路の制約	○		
	⑧その他	上記に挙げるもの以外の環境対策、廃棄物処理、ガス・水道・電線路等の移設、電波障害対策等	○		施工に係るもの以外は除く
マネジメント特性	①その他工事との調整	その他工事との工程調整	○		
	②住民対応	地域住民からの要望への対応(進め方・説明会)	○		
		地域住民からの要望の反映決定		○	
		工事期間中の地域住民からの工事に対する苦情、要望への対応	○		
		工事に際しての生活環境に与える影響の軽減、一般的に求められる範囲内の近隣対応	○		
	③関係機関対応	関係行政機関等との調整	○		
	④工程管理	工期・工程の制約・変更への対応(工法変更等に伴うものを含む)	○		
	⑤品質管理	品質管理の煩雑さ、複雑さ(高い品質管理精度の要求等を含む)	○		
	⑥安全管理	高所作業、夜間作業等の危険作業	○		
	⑦施設性能	施設に求められる性能維持、移動環境の対策、整備	○		
⑧その他	災害時の応急復旧、移転・仮移転に伴う施設の性能維持	○			

◎:大きなリスクの発生する可能性のあるもの
○:リスクの発生する可能性のあるもの

検討確認項目、配布用リスク分担表非表示項目			
リスク発生時期			検討・確認・その他
設計時	施工時	運用時	
○	◎		
	◎		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		
○	○		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		
○	◎		
○	◎		
○	◎		
	◎		
◎	◎		

大項目	中項目	実施設計以降にリスクが発生する可能性のある要因	リスク分担		備考
		基本項目	受注者	発注者	
プロポーザル技術提案	①プロポーザル技術提案	プロポーザルにおける技術提案を実現するために必要な項目	○		
	②人為的なミス	プロポーザルにおける技術提案にミスがあった場合	○		
		提案した工事費に違算・脱漏があった場合	○		
基本設計内容及び要求水準	①基本設計時の仕様決定	基本計画内容及び要求水準を実現するために必要な詳細項目	○		
	②要求水準の変更	設計と条件と現状に大きな差異があることが判明し、受注者から基本設計内容及び要求水準の実現が困難と申し出があり、発注者と受注者が協議により要求水準の変更を合意した場合		○	
		設計と条件と現状に大きな差異があることが判明し、発注者が基本設計内容及び要求水準の実現が困難と判断し、要求水準の変更を指示した場合		○	
③工事契約を行う設計図書・積算書	基本設計図書で工事請負契約を行う場合の契約図書、工事費見積	○			
実施設計内容	①設計変更	実施設計における基本設計からの仕様変更・設計変更	○		
	②人為的なミス	設計のミス、積算の違算・脱漏	○		
	③調査等をもとに設定した項目(有害物質を除く)	受注者が自ら調査を行い設定した内容に変更が必要となった場合	○		
	④各種申請・届出	建築基準法等関係法令およびその他条例に基づく必要な申請図書及び届出の工程調整、遅れが生じた場合の全体工期調整	○		
契約	①契約の未締結	発注者の帰責事由により契約が締結できない、契約手続きに長期間を要する場合等に関するもの		○	
		受注者の帰責事由により契約が締結できない、契約手続きに長期間を要する場合等に関するもの	○		
	②費用増減(物価変動)	インフレ・デフレ(物価変動)に係る費用増減リスク(一定の範囲)	○		
		インフレ・デフレ(物価変動)に係る費用増減リスク(一定の範囲を超えた部分)		○	
③金利変動	金利変動による追加費用等	○			
その他	①法律・基準等の改正	条例や法規の改正による設計変更、基準や指針の改正による設計変更、税制の変更による工事費の変更		○	
	②有害物質	現時点の調査においては無しとなっている。基本設計以降に存在が判明した場合		○	
	③汚染土壌	新たに存在が判明し、処分が必要となった場合	※2	○	
	④社会情勢による木材調達等の遅れ	木材流通量に変動があった場合	○		
	⑤社会情勢による部品調達等の遅れ	サプライヤー部品調達等の遅れにおける工事工期の遅延	○		
	⑥受注者による機能向上提案	施設の機能を確保・向上するための受注者からの自主的な変更提案	○		
	⑦発注者による機能向上提案	施設の機能を確保・向上するための発注者からの要求水準の変更提案		○	
	⑧技術の進歩及び変化に伴う技術提案	技術の進歩及び変化に伴う変更提案	○		

※1 異常気象とは、過去5年間の平均値以上の場合とする。

※2 現時点(募集要項)において存在が示されている範囲の処分は工事費に含む

検討確認項目、配布用リスク分担表非表示項目			
リスク発生時期			検討・確認・その他
設計時	施工時	運用時	
◎			
◎			
◎			
◎			
◎			
◎			
○	◎		
◎	○		
	◎		
◎	◎		
◎			
◎	◎		
◎	◎		
	◎		
	◎		
◎	◎		
◎	◎		
◎	◎		